

第5章 今後の課題と展望

上越市及び上越地域における並行在来線のあり方（展望）

1. 地域内移動の基幹的な交通手段としての並行在来線

現在の鉄道は、新潟県はもとより長野県及び富山県への重要な交通機関となっており、鉄道の特性である大量輸送、定時運行の機能と役割を果たしている。同時に、通勤や通学、所用や買物など多くの地域住民の生活を支えている。

JRから経営分離された後の並行在来線においては、新幹線の開業により長野県や富山県への長距離移動において新幹線にその機能の一部を譲るものの、日常生活の交通手段としての役割は今後とも存続されなければならない。

しかし、長距離輸送が新幹線にシフトすることによる運賃収入の減少が想定され、より地域住民に密着した鉄道の運行を行うことにより、利用者を増加させ、経営の安定化を図ることが、特に重要である。そのためには、地域住民と一体となった鉄道路線の存続を図らなければならない。

特に、国や県においては経営分離後の並行在来線の経営が成り立つよう財政支援を講じていただきたい。

2. 都市・地域機能としての並行在来線の役割とそのあり方

鉄道は、都市構造において中心的な役割を果たすとともに、人・モノ・情報・文化等の交流を担う重要な「都市・地域機能」である。また、駅はまちにおいて拠点性を有しており、今後、人口規模及び財政規模が縮小傾向にある中で、既存の駅を有効な都市生活基盤として活用していかなければならない。

駅周辺には古くから市街地が形成されており、鉄道を利用する多数の人が集まる場所であるとともに、鉄道を利用しない人も駅あるいは駅周辺に集まってくる。とりわけ、直江津駅及び高田駅周辺には駅を中心として市街地が形成されており、駅周辺への集中的な整備が中心市街地の活性化及び街づくりの有効な基盤整備となっている。

そこで、街や地域の魅力とともに、街の玄関口である鉄道駅の魅力を高め、首都圏や中京圏、関西圏に対して積極的に観光誘客の取組みを図っていくことが必要である。

一方、地域においては、都市内・都市間輸送手段としての鉄道の役割を認識し、一丸となって並行在来線を支えていくことが必要である。

3. 公共交通のネットワークの一環を担う並行在来線

公共交通は、その地域の住民が「安全」で「安心」して生活するために必要な移動（モビリティ）を保障している。近年のモータリゼーションの進展に伴い、地方都市における公共交通の利用者は減少しているものの、今後とも市民の生活を保障するための手段としての役割は不変であり、これからも維持していかなければならない。

さらに、現在、全国の市町村において市町村合併が進めば、自ずと一つの市町村エリアが拡大し、市町村内の移動における公共交通は不可欠である。とりわけ、鉄道はその定時性、大量輸送性により交通の幹線としての役割を担っていくのである。

地域内における鉄道は、バス交通と地域内ネットワークを形成し、地域内移動の幹線となっている。地域外においては、県庁所在地である新潟市をつなぐ「信越本線」及び十日町市をつなぐ「ほくほく線」とともに、鉄道ネットワークや日本海国土軸を形成する日本海縦貫の貨物輸送体系を形成し、さらに、高速道路とも交通ネットワークを形成し、国内の旅客輸送及び貨物輸送の大量・定時・安全を可能にしている。

この地域内外の交通ネットワークは、つながっていてこそ、その効果が最大限に発揮されるものであり、経営主体が変わろうとも乗換えの円滑化などをも連動していかなければならない。乗換えが円滑であるからこそネットワークとして有効に機能するものであり、首都圏・中京圏・関西圏など大都市圏との交流が可能となるとともに、地域の一体感を醸成し、日常利用以外の商用や観光等においても利用者の増加を図っていくことが必要である。

こうした交通ネットワークを全国に整備する国は、陸上交通においては道路・鉄道の区別なく、全体の交通ネットワークの整備・維持に努めなければならない。

4. JRの対応

JRは交通という公共サービスを提供する鉄道事業者であることを念頭におき、国民・利用者の立場に立ったサービスを継続して提供していただきたい。

また、経営分離の際、鉄道事業用資産の譲渡価格は、JRが指定する簿価ではなく、国・地方・事業者・地域住民からなる第三者機関が定める「実勢価格」にあった公正な価格を設定してもらいたい。

JRが運行する鉄道は、既に地域交通の幹線としての役割を確立しており、バスとともに地域の生活交通手段として不可欠なものとなっている。JRは地域交通の基幹である鉄道の存続に努め、円滑に並行在来線運行事業者に事業を引き継ぐよう努めていただきたい。

5. 並行在来線のあり方

並行在来線の運行事業者は、地元の協力の下で、列車運転本数の増加やダイヤのパターン化、終電の延長など、利用者利便の向上に前向きな努力を傾注し、利便性の改善をさらに図るとともに、健全な経営維持のために地方鉄道や先行している並行在来線運行事業者の取組み等を参考にして、最大限の自助努力を行うことが必要である。